

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品等一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一当法人の退職規程により計算した期末要支給額を退職給付引当金としている。
- ・賞与引当金 該当なし
- ・徴収不能引当金 該当なし

## 3. 重要な会計方針の変更

給与規定の変更により賞与引当金の計上を取りやめた。

## 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人の退職金規程により、支給する。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益・収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)は省略した。

## (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点(社会福祉事業)

「本部会計」

イ ピアしらとり拠点(社会福祉事業)

「ピアしらとり入所」

「ピアしらとり短期入所」

「ピアしらとり生活介護」

「ピアしらとり就労継続支援B型」

「ピアしらとり相談支援」

「ピアしらとりグループホーム小埜」

「ピアしらとりグループホーム五所宮」

「ピアしらとり日中一時支援」

「ピアしらとり託児所」

「パン工房上平塚店・カフェラパン」

ウ 特養しらとり拠点(社会福祉事業)

「特養しらとり」 「短期入所しらとり」

「居宅介護しらとり」 「特養しらとりデイサービス」

「在介センターしらとり」

「初任者研修」

エ、ハワイアンデイ拠点(社会福祉事業)

「ハワイアンデイ・デイサービス」

「ハワイアンデイ・ショートステイ」

オ、売電事業（収益事業）

「特養しらとり売電事業」 「ピアしらとり売電事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	106,798,400	0	0	106,798,400
建物	2,199,199,652	87,337,201	118,059,940	2,168,476,913
合計	2,305,998,052	87,337,201	118,059,940	2,275,275,313

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

ハワイアンデイ建物 813,165,358円

特養しらとり建物

土地（基本財産） 30,000,000円

建物・附属設備（基本） 797,838,091円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

ハワイアンデイ

設備資金借入金（筑波銀行） 109,968,000円

特養しらとり

施設設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 173,580,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	3,375,300,903	1,206,823,990	2,168,476,913
小計	3,375,300,903	1,206,823,990	2,168,476,913
その他の固定資産			
建物	53,228,444	27,173,280	26,055,164
構築物	144,511,738	80,851,343	63,660,395
機械及び装置	35,430,979	28,980,331	6,450,648
車輛運搬具	91,694,269	79,222,844	12,471,425
器具及び備品	198,962,109	155,332,096	43,630,013
権利	1,527,000	394,094	1,132,906
ソフトウェア	18,223,010	10,896,154	7,326,856
その他の固定資産	13,503,668	0	13,503,668
小計	557,081,217	382,850,142	174,231,075
合計	3,932,382,120	1,589,674,132	2,342,707,988

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	221,088,378	0	221,088,378
未収補助金	307,417	0	307,417

合計	221,395,795	0	221,395,795
----	-------------	---	-------------

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容  
該当なし

13. 重要な偶発債務  
該当なし。

14. 重要な後発事象  
該当なし。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
特になし。

## 計算書類に対する注記（本部拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

該当なし。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし。

## 3. 採用する退職給付制度

該当なし。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点財務諸表(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式) サービス区分無し。  
 (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。  
 (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

## 7. 担保に供している資産

該当なし。

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
その他の固定資産	4,401,940	0	4,401,940
小計	4,401,940	0	4,401,940
合計	4,401,940	0	4,401,940

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし。

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。

## 計算書類に対する注記（特養しらとり拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産 該当なし

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 当法人の退職規程により計算した期末要支給額を退職給付引当金とし、対応する退職給付引当資産を積み立てている。
- ・賞与引当金 該当なし
- ・徴収不能引当金 該当なし

## 2. 重要な会計方針の変更

給与規定の変更により賞与引当金の計上を取りやめた。

## 3. 採用する退職給付制度

当法人の退職金規程により支給する。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 特養しらとり拠点財務諸表(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑩))

- ア 特養しらとり
- イ 短期入所しらとり
- ウ 特養しらとりデイサービス
- エ 居宅介護しらとり
- オ 在介センターしらとり
- カ 初任者研修

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	30,000,000	0	0	30,000,000
建物	766,762,542	39,243,368	38,167,819	767,838,091
合計	796,762,542	39,243,368	38,167,819	797,838,091

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	30,000,000円
建物・付属設備(基本財産)	767,838,091円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

施設整備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	173,580,000円
-------------------------	--------------

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,078,961,848	311,123,757	767,838,091
小計	1,078,961,848	311,123,757	767,838,091
その他の固定資産			
構築物	71,552,007	40,352,837	31,199,170
車輛運搬具	12,368,291	10,968,691	1,399,600
器具及び備品	35,189,947	27,298,169	7,891,778
権利	525,000	140,700	384,300
ソフトウェア	6,840,510	3,596,033	3,244,477
その他の固定資産	6,516,384	0	6,516,384
小計	132,992,139	82,356,430	50,635,709
合計	1,211,953,987	393,480,187	818,473,800

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	58,646,984	0	58,646,984
未収補助金	15,268	0	15,268
合計	58,662,252	0	58,662,252

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。

## 計算書類に対する注記（ハワイアンデイ拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産 一該当なし

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金—当法人の退職規程により計算した期末要支給額を退職給付引当金として対応する退職給付引当資産を積立てしている。
- ・賞与引当金— 該当なし
- ・徴収不能引当金—該当なし

## 2. 重要な会計方針の変更

給与規定の変更により賞与引当金の計上を取りやめた。

## 3. 採用する退職給付制度

当法人の退職金規程により、支給する。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) ハワイアンデイ拠点財務諸表(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））

ア ハワイアンデイ・デイサービス

イ ハワイアンデイ・ショートステイ

(3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	850,367,557	0	37,202,199	813,165,358
合計	850,367,557	0	37,202,199	813,165,358

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物・建物附属設備（基本財産） 813,165,358円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

施設整備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 109,968,000円

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			

建物	961,950,988	148,785,630	813,165,358
小計	961,950,988	148,785,630	813,165,358
その他の固定資産			
構築物	38,330,515	10,324,288	28,006,227
車輛運搬具	32,939,158	30,386,713	2,552,445
器具及び備品	52,490,945	31,310,334	21,180,611
権利	776,000	207,968	568,032
ソフトウェア	10,135,500	6,624,655	3,510,845
小計	134,672,118	78,853,958	55,818,160
合計	1,096,623,106	227,639,588	868,983,518

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	64,254,145	0	64,254,145
合計	64,254,145	0	64,254,145

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

特になし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特になし。



## 計算書類に対する注記（ピアしらとり拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## （1）有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

## （2）固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産一該当なし

## （3）引当金の計上基準

- ・当法人の退職金規定により計算した期末要支給額を退職給付引当金として対応する退職給付引当資産を積み立てている。
- ・賞与引当金一該当なし
- ・徴収不能引当金一該当なし

## 2. 重要な会計方針の変更

給与規定の変更により賞与引当金の計上を取りやめた。

## 3. 採用する退職給付制度

- ・当法人の退職金規定により支給する。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

## （1）ピアしらとり拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

## （2）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑩））

- ア ピアしらとり入所
- イ ピアしらとり短期入所
- ウ ピアしらとり生活介護
- エ ピアしらとり就労継続支援B型
- オ ピアしらとり相談支援
- カ ピアしらとりグループホーム小埜
- キ ピアしらとりグループホーム五所宮
- ク ピアしらとり日中一時支援
- ケ ピアしらとり託児所
- コ バン工房ラバン建設会計
- サ バン工房上平塚店・カフェラバン

（3）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	76,798,400	0	0	76,798,400
建物	582,069,553	48,093,833	42,689,922	587,473,464
合計	658,867,953	48,093,833	42,689,922	664,271,864

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

## 7. 担保に供している資産

該当なし。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,334,388,067	746,914,603	587,473,464
小計	1,334,388,067	746,914,603	587,473,464
その他の固定資産			
建物	19,647,354	17,475,431	2,171,923
構築物	34,629,216	30,174,218	4,454,998
機械及び装置	35,430,979	28,980,331	6,450,648
車輛運搬具	46,386,820	37,867,440	8,519,380
器具及び備品	111,281,217	96,723,593	14,557,624
権利	226,000	45,426	180,574
ソフトウェア	1,247,000	675,466	571,534
その他の固定資産	2,585,344	0	2,585,344
小計	251,433,930	211,941,905	39,492,025
合計	1,585,821,997	958,856,508	626,965,489

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	97,579,383	0	97,579,383
未収補助金	292,149	0	292,149
合計	97,871,532	0	97,871,532

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。

## 計算書類に対する注記（征峯会売電事業拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

該当なし

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

該当なし

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 売電事業拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分資産収支明細書（会計基準別紙3（⑩））

ア 特養しらとり売電事業

イ ピアしらとり売電事業

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））

ア 特養しらとり売電事業

イ ピアしらとり売電事業

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	33,581,090	9,697,849	23,883,241
小計	33,581,090	9,697,849	23,883,241
合計	33,581,090	9,697,849	23,883,241

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	607,866	0	607,866
合計	607,866	0	607,866

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし